

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷 壽繁
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 5542 6760（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 堀川 彬永
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 5542 6763
【事務連絡者氏名】	総務部長 堀川 彬永
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	6,165,188	6,254,289	12,945,573
経常利益 (千円)	270,118	351,613	700,369
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	192,232	284,978	595,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,579	731,251	652,606
純資産額 (千円)	10,144,007	11,221,278	10,625,438
総資産額 (千円)	14,552,625	19,823,811	16,180,643
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.91	18.72	37.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	55.2	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,307	823,429	1,281,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,318	1,088,224	594,382
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,344	756,314	339,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,686,984	4,230,022	3,815,314

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.44	11.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年12月1日～2021年5月31日）におけるわが国経済は、設備投資や生産等に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う2021年1月および3月の緊急事態宣言の再発令等の影響により経済活動が抑制され、企業収益や個人消費に弱さが見られる等、厳しい状況で推移しました。一方、海外においては、米国や中国といった一部の国々においては回復傾向となったものの、欧州各国においては新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により経済活動が抑制され景気に弱さが見られました。今後は、ワクチン普及による経済活動の正常化に期待が寄せられるものの、変異ウイルスの拡大やワクチン普及の遅れ等の懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

現状の市場環境を鑑み、当社グループでは、2021年1月に「既存事業の付加価値の創出・最適化」、「新規事業の育成」、「経営基盤の強化」を基本方針とする新たな中期経営計画（2021年11月期～2025年11月期の5カ年計画）を策定いたしました。商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保しつつ、周辺機器への商権拡大と提案力の向上を推進するほか、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供の強化に取り組んでまいります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進に加え、樹脂使用量の削減と再生材料の使用を図り、環境負荷の低減に努めることで事業の付加価値向上を目指してまいります。

新たな中期経営計画の初年度となる当連結会計年度の第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,254百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益324百万円（前年同四半期比38.2%増）、経常利益351百万円（前年同四半期比30.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益284百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(商社事業)

商社事業につきましては、光ディスク検査装置、物流・ロジスティクス関連機器等の販売が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う活動制限の影響により一部の取扱商品に検収遅延が発生しており前年同四半期に比べ減収となりましたが、コストコントロールに努めたことで増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,023百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は360百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、前年同四半期は中国4工場の一時操業停止や外出自粛要請等の新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて業績が悪化しましたが、当四半期は、中国市場において飲料用プリフォームの販売数量が増加したこと等により前年同四半期に比べ増収となり、黒字に転換しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,259百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期は26百万円の損失）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,423百万円増加いたしました。これは主に前渡金が減少したものの、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産は6,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,219百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は19,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,643百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,142百万円増加いたしました。これは主に未払費用が減少したものの、未払金、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は1,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円増加いたしました。これは主にリース債務が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は8,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,047百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得を行ったものの、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末は63.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて414百万円増加し、4,230百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は823百万円（前年同四半期は898百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益382百万円、減価償却費284百万円等の非資金項目の調整に加え、たな卸資産の増加2,089百万円、未払費用の減少172百万円等があったものの、前渡金の減少246百万円、前受金の増加2,041百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,088百万円（前年同四半期は378百万円の使用）となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出1,113百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は756百万円（前年同四半期は246百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出100百万円、配当金の支払額45百万円等があったものの、長期借入れによる収入1,060百万円等があったことによるものであります。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (7) 研究開発活動
該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	19,354,596	-	5,527,829	-	794,109

(5)【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
竹内 猛	大阪府大阪市中央区	915	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	906	6.02
岡三オンライン証券株式会社	東京都中央区銀座3丁目9番7号	540	3.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	3.36
関西チューブ株式会社	大阪府東大阪市玉串町東3丁目5番8号	485	3.22
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	432	2.87
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.60
村永 八千代	神奈川県藤沢市	371	2.47
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	371	2.46
由利 和久	神奈川県茅ヶ崎市	350	2.32
計	-	5,269	34.97

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	906千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	371千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,287,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 15,031,500	150,315	-
単元未満株式(注)2	普通株式 35,796	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	-	-
総株主の議決権	-	150,315	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都中央区入船二丁目1番1号	4,287,300	-	4,287,300	22.15
計		4,287,300	-	4,287,300	22.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,929	3,952,512
受取手形及び売掛金	2,130,707	2,053,932
電子記録債権	440,280	488,871
商品及び製品	2,250,650	4,305,853
原材料及び貯蔵品	256,090	361,235
仕掛品	9,858	-
前渡金	1,340,950	1,116,149
その他	317,133	761,672
流動資産合計	10,616,601	13,040,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,443,063	1,630,115
機械装置及び運搬具(純額)	802,082	974,921
土地	55,308	55,308
リース資産(純額)	455,144	435,264
建設仮勘定	259,210	981,153
その他(純額)	473,645	516,798
有形固定資産合計	3,488,454	4,593,563
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	274,392	271,234
関係会社出資金	1,114,247	1,216,928
敷金及び保証金	104,533	104,747
繰延税金資産	66,558	36,871
その他	137,116	145,122
貸倒引当金	28,223	29,614
投資その他の資産合計	1,668,624	1,745,290
固定資産合計	5,564,041	6,783,583
資産合計	16,180,643	19,823,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,731	957,269
短期借入金	139,479	189,312
リース債務	128,920	128,153
未払金	197,011	316,820
未払費用	518,426	353,444
未払法人税等	84,155	86,971
前受金	2,841,035	4,889,189
受注損失引当金	399	8,793
その他	36,959	21,246
流動負債合計	4,809,119	6,951,203
固定負債		
長期借入金	549,316	1,482,494
リース債務	185,209	140,202
繰延税金負債	-	15,011
その他	11,558	13,621
固定負債合計	746,085	1,651,330
負債合計	5,555,204	8,602,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,148,821
利益剰余金	3,082,363	3,321,262
自己株式	1,343,072	1,430,728
株主資本合計	9,416,459	9,567,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,693	40,066
繰延ヘッジ損益	32,252	22,369
為替換算調整勘定	850,753	1,320,095
その他の包括利益累計額合計	925,698	1,382,532
非支配株主持分	283,280	271,560
純資産合計	10,625,438	11,221,278
負債純資産合計	16,180,643	19,823,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)
売上高	6,165,188	6,254,289
売上原価	4,590,335	4,545,958
売上総利益	1,574,853	1,708,331
販売費及び一般管理費	¹ 1,340,304	¹ 1,384,180
営業利益	234,548	324,150
営業外収益		
受取利息	3,259	3,836
受取配当金	4,355	3,818
為替差益	-	376
持分法による投資利益	51,774	55,126
その他	7,369	10,267
営業外収益合計	66,759	73,425
営業外費用		
支払利息	19,220	18,806
支払手数料	1,994	16,995
為替差損	6,123	-
その他	3,849	10,159
営業外費用合計	31,188	45,962
経常利益	270,118	351,613
特別利益		
固定資産売却益	4,904	7,253
助成金収入	-	25,091
特別利益合計	4,904	32,345
特別損失		
固定資産除却損	-	1,375
操業休止費用	² 36,657	-
特別損失合計	36,657	1,375
税金等調整前四半期純利益	238,365	382,583
法人税、住民税及び事業税	14,617	65,966
法人税等調整額	52,341	50,951
法人税等合計	66,958	116,918
四半期純利益	171,407	265,664
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	20,825	19,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,232	284,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	171,407	265,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,299	2,626
繰延ヘッジ損益	7,396	9,882
為替換算調整勘定	33,217	430,540
持分法適用会社に対する持分相当額	1,348	47,554
その他の包括利益合計	21,172	465,587
四半期包括利益	192,579	731,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,920	741,812
非支配株主に係る四半期包括利益	31,341	10,560

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238,365	382,583
減価償却費	295,352	284,582
受取利息及び受取配当金	7,615	7,655
支払利息	19,220	18,806
為替差損益 (は益)	3,372	56,082
持分法による投資損益 (は益)	51,774	55,126
有形固定資産売却損益 (は益)	4,852	7,253
固定資産除却損	0	1,375
助成金収入	-	25,091
売上債権の増減額 (は増加)	429,330	79,152
たな卸資産の増減額 (は増加)	217,463	2,089,513
仕入債務の増減額 (は減少)	180,996	79,448
前渡金の増減額 (は増加)	445,127	246,278
未払費用の増減額 (は減少)	102,884	172,776
未払又は未収消費税等の増減額	188,791	67,845
前受金の増減額 (は減少)	1,154,445	2,041,019
その他	5,269	234,604
小計	945,851	886,505
利息及び配当金の受取額	6,529	7,470
利息の支払額	19,211	17,824
法人税等の支払額	41,881	70,697
法人税等の還付額	5,940	14,637
助成金の受取額	1,080	3,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,307	823,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	380,032	1,113,271
有形固定資産の売却による収入	5,251	1,860
無形固定資産の取得による支出	1,377	525
投資有価証券の取得による支出	1,292	1,316
助成金の受取額	-	25,091
その他	868	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,318	1,088,224

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	1,060,000
長期借入金の返済による支出	102,365	86,522
リース債務の返済による支出	130,128	70,194
非支配株主からの払込みによる収入	9,800	-
自己株式の取得による支出	169,985	100,009
配当金の支払額	49,524	45,799
非支配株主への配当金の支払額	-	1,159
セール・アンド・リースバックによる収入	5,456	-
設備関係割賦債務の返済による支出	9,597	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,344	756,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,348	76,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,295	414,708
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,688	3,815,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,686,984	4,230,022

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、金融機関4社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
貸出コミットメント総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

2 偶発債務

連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等3,472千パーツ(12,468千円)(前連結会計年度は3,472千パーツ(12,224千円))の保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
給料手当	456,168千円	474,027千円

2 操業休止費用

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を背景とした現地政府当局の要請に基づき、中国プリフォーム工場の操業を一時休止し、操業休止期間中の固定費を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	3,543,393千円	3,952,512千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,439	59,289
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	199,030	336,800
現金及び現金同等物	3,686,984	4,230,022

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	49,420	3.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月14日開催の取締役会決議に基づき383,300株、2020年3月31日開催の取締役会決議に基づき360,600株の自己株式の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が169,985千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,243,069千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	46,078	3.00	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年1月14日開催の取締役会決議に基づき175,900株、2021年3月30日開催の取締役会決議に基づき153,300株の自己株式の取得を行い、単元未満株式の買取による増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が100,009千円増加しております。

また、2021年2月25日開催の取締役会決議に基づき譲渡制限付株式報酬として自己株式36,986株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が517千円、自己株式が12,353千円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,148,821千円、自己株式が1,430,728千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,138,078	2,027,110	6,165,188	-	6,165,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14,294	14,294	14,294	-
計	4,138,078	2,041,405	6,179,483	14,294	6,165,188
セグメント利益又は損失()	331,188	26,736	304,451	69,903	234,548

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 69,903千円には、セグメント間取引消去30,310千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,017千円および固定資産の調整額803千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,023,616	2,230,672	6,254,289	-	6,254,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	28,899	28,899	28,899	-
計	4,023,616	2,259,572	6,283,189	28,899	6,254,289
セグメント利益	360,769	42,095	402,865	78,714	324,150

(注)1. セグメント利益の調整額78,714千円には、セグメント間取引消去30,866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用110,384千円および固定資産の調整額803千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	11円91銭	18円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	192,232	284,978
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	192,232	284,978
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,143,877	15,225,579

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年 6 月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 170,000株 (上限)
(2021年 5 月31日時点の発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.13%)
- ・株式の取得価額の総額 50,000,000円 (上限)
- ・取得期間 2021年 7 月 1 日 ~ 2021年 8 月31日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿渡 裕子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。